

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	11	124460	専門家相談会開設事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-4	日常生活の安全確保			
	施策	1	生活相談の充実			
目的	市民が抱える法的問題等の解決を支援するため、弁護士等の専門家による相談会を開催する					
対象	日常生活の悩みや高度な法的見解等を要する問題を抱えた市民					
意図	専門家による助言や教示により悩みや問題解決へ道筋をつけること					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○専門家相談会開催 弁護士、司法書士等による無料法律相談会を開催 人権擁護委員等による市民生活相談会を開催 消費者信用生活協同組合による消費者救済資金貸付相談会を開催 ○消費者救済資金貸付金預託 債務の整理等に要する資金貸付のための預託 ○人権擁護団体及び犯罪被害者支援団体への支援 花巻人権擁護委員協議会及びいわて被害者支援センター						
市民参画の有無 【 対象外 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	専門家相談会(弁護士、司法書士、行政書士、多重債務、市民生活相談)開催回数	回	計画	111	111	
			実績	90	90	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	専門家相談会(弁護士、司法書士、行政書士、多重債務、市民生活相談)相談件数	件	目標	270	270	
			実績	279	249	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
市広報等により市民への相談会開催の周知や窓口相談においての相談会へ適宜案内するなど取り組んだことによるもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市民が日常生活の悩みや問題を解決するにあたり、行政としてその支援をする必要がある。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	専門家による相談会を持続することにより、高度な法的助言を必要とする多くの市民の悩みや問題解決への道筋をつけることができる。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	市民の相談の機会を確保するため、これ以上の削減はできない。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	専門家相談会の対象者は全ての市民であり、受益の機会は均等である。また、相談者に負担額はなく費用負担の見直しの余地はない。
総合評価 …上記評価結果の総括		
市民が抱える高度な法的知識を必要とする諸問題に対して、法律の専門家との相談を通じて適切な判断がなされることにより、より良い解決までの道筋を立てることができた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	11	124460	専門家相談会開設事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	40,467	36,460		△ 4,007
財 源 内 訳	国・県	1,223		△ 1,223
	地方債			
	その他	39,000	35,000	△ 4,000
	一般財源	244	1,460	1,216

※特定財源の内訳

消費者救済資金預託金返還金	35,000千円
---------------	----------

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標 安心・安全な日常生活を送っています。			

事業開始の背景・経緯
市民生活総合相談センター設置（平成22年4月）以前より、専門家による法律無料相談会を開設している。平成21年度から26年度までは市町村消費者行政活性化事業費補助金、平成27年度においては市町村消費者行政推進事業費補助金を活用し、弁護士無料法律相談会を行っている。

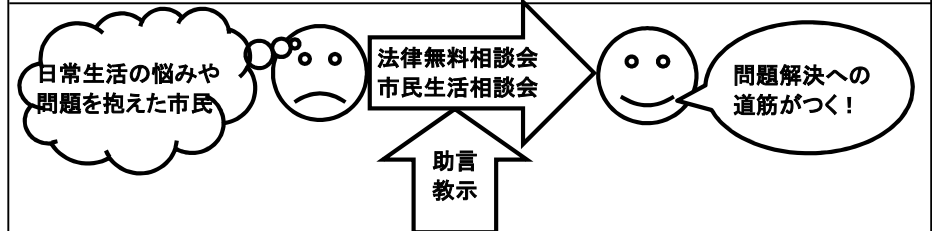
事業概要
○専門家相談会開催
弁護士、司法書士等による無料法律相談会を開催
人権擁護委員等による市民生活相談会を開催
消費者信用生活協同組合による消費者救済資金貸付相談会を開催
○消費者救済資金貸付金預託
債務の整理等に要する資金貸付のための預託
○人権擁護団体及び犯罪被害者支援団体への支援
花巻人権擁護委員協議会及びいわて被害者支援センター

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 吉川 孝明 内線 254

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



(専門家相談会開設)

- 弁護士法律無料相談会
 - ・内 容－法律に関する問題全般
 - ・開催回数－24回 / 相談件数 149件（※前年度 164件）
- 司法書士法律無料相談会
 - ・内 容－相続、贈与、不動産登記等、法律（民事）に関する問題全般
 - ・開催回数－13回 / 相談件数 45件（※前年度 31件）
- 行政書士法律無料相談会
 - ・内 容－官庁の許認可、内容証明郵便、遺産分割等に関する事
 - ・開催回数－2回 / 相談件数 3件（※前年度 6件）
- 市民生活相談会（人権擁護委員、行政相談委員）
 - ・内 容－人権に関する事（家庭内の問題、近隣との争いごと等）
行政に関する事（市や県、国の仕事や手続き、サービスへの要望等）
 - ・開催回数－48回 / 相談件数 49件（※前年度 72件）
- 消費者救済資金貸付相談会（消費者信用生活協同組合）
 - ・内 容－多重債務・生活再建の相談に関する事
 - ・開催回数－3回 / 相談件数 3件（※前年度 6件）

事業費合計	36,460千円
【事業費の内訳】	
○専門家相談会開催	1,237千円
①謝礼金（司法書士・行政書士）	23千円
②食糧費（弁護士等相談会対応者用）	14千円
③弁護士法律無料相談業務委託料	1,200千円
○消費者救済資金貸付預託金	35,000千円
④債務の整理等に要する資金貸付のための預託	
・債務整理等資金預託金（預託先：東北労働金庫）	25,000千円
・生活再建資金預託金（預託先：岩手銀行）	10,000千円
※消費者信用生活協同組合が預託先より資金を借り入れ、市民に対し貸付を実施する	
○人権擁護団体及び犯罪被害者支援団体への支援	223千円
⑤花巻人権擁護委員協議会補助金	115千円
⑥いわて被害者支援センター負担金	108千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	00	124450	消費生活相談体制整備事業
総合計画	分野 暮らし				
	政策	2-4 日常生活の安全確保			
	施策	1 生活相談の充実			
目的	市民の日常生活上のトラブルや困りごとを解消するため、消費生活相談員を配置し解決のためのあっせんや助言を行うとともに、消費者トラブル防止のため、出前講座などの消費者教育を行う				
対象	日常生活の悩みや問題を抱える、または抱えた市民				
意図	消費者トラブル相談に対しあっせんや助言を実施するとともに、悪質商法等の啓発活動を行うことにより、未然防止を図る				
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること				
○消費生活相談	日常生活上のトラブル等の解決を支援する相談員の設置 4人 多様化している相談に対応するための相談員のスキル向上				
○日常生活でのトラブル防止に向けた意識啓発	市民団体の要請に応じ出前講座を実施 市ホームページ、コミュニティFM等を活用した啓発広告				
○消費者行政団体と連携	東北及び県内市部の消費者行政団体の連携を目的とした協議会（2団体）への参加				
市民参画の有無	【 対象外 】				
市民協働の形態	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定	
	後援・協賛		補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消費生活相談員の設置	人	計画	5	5	
		実績	5	4	
② 消費生活相談員の研修受講回数 （国民生活センター主催研修等）	回	計画	10	10	
		実績	10	8	
③ 出前講座の回数	回	計画	50	35	
		実績	17	16	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 消費生活相談員による相談件数	件	目標	1,180	1,140	
		実績	1,117	1,053	
② 出前講座の受講者数	人	目標	1,400	700	
		実績	862	533	
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 （新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）	
消費生活相談員による相談件数は概ね目標どおりの実績ではあるが、前年度に比較し僅かに減少しており、これは法テラス弁護士相談会をはじめ、各種団体の事業により気軽に弁護士に相談できる場所が増えてきている実態があることが考えられる。 出前講座の受講者数は目標を下回る実績となったが、要因としては日々各メディアで報じられる悪質商法や特殊詐欺の手口や対策を通じて市民一人一人の意識向上が図られていることが推測される。	
目的妥当性	公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
消費生活相談員4人を配置し、寄せられた相談に対しあっせんや助言を行うことで、契約トラブルなど消費生活問題の解決への糸口を見出すことができた。また、悪質商法や特殊詐欺の手口による被害の未然防止及び被害拡大の抑制に資することを目的として、出前講座を随時実施するとともに、市ホームページやコミュニティFM等により市民へ情報提供し、注意喚起するなど啓発活動に注力し、市民の意識醸成を図った。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	00	124450	消費生活相談体制整備事業

単位：千円				
	29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費	12,007	9,703		△ 2,304
財源内訳	国・県	6,495	5,770	△ 725
	地方債			
	その他			
	一般財源	5,512	3,933	△ 1,579

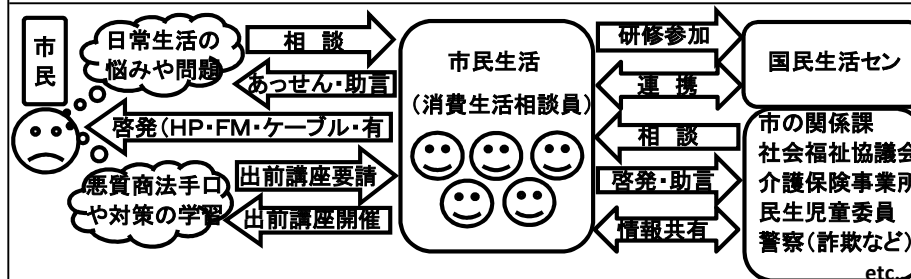
※特定財源の内訳

市町村消費者行政推進事業費補助金 5,770千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
安心・安全な日常生活を送っています。			
事業開始の背景・経緯			
市民の生活上のトラブルや困りごとの解決に向け総合的に対応するため、平成22年4月に市民生活総合相談センターを設置し、問題解決のためのあっせんや助言を行うとともに、消費者トラブルの防止のために、ふれあい出前講座等を活用した啓発活動を実施している。			
事業概要			
○消費生活相談 日常生活上のトラブル等の解決を支援する相談員の設置 4人 多様化している相談に対応するための相談員のスキル向上			
○日常生活でのトラブル防止に向けた意識啓発 市民団体の要請に応じ出前講座を実施 市ホームページ、コミュニティFM等を活用した啓発広告			
○消費者行政団体と連携 東北及び県内市部の消費者行政団体の連携を目的とした協議会（2団体）への参加			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 吉川 孝明 内線 254 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



消費生活相談員による相談件数

相談内容	H29	H30
家事問題（離婚、家族問題、DV、相続など）	166	150
民事問題（契約、多重債務、金銭・土地問題など）	789	799
労働問題（雇用、給料、職場環境など）	13	13
刑事問題	4	2
行政問題	33	15
生活問題	91	55
その他	21	19
相談件数合計	1,117	1,053

出前講座の受講者数

年度	開催回数	受講者数
H29	17	862
H30	16	533

事業費合計	9,703千円
【事業費の内訳】	
○消費生活相談	9,162千円
①報酬、社会保険料（消費生活相談員配置）	8,635千円
②旅費、費用弁償（消費生活相談員等レベルアップ）	463千円
③通信運搬費、手数料	64千円
○日常生活でのトラブル防止に向けた意識啓発	521千円
④消耗品（出前講座での啓発資料等）	521千円
○消費者行政団体と連携	20千円
⑤東北都市消費者行政協議会負担金	12千円
⑥岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	8千円

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	11	124470	人権啓発活動事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-4	日常生活の安全確保			
	施策	1	生活相談の充実			
目的	人権思想の普及・啓発のため、人権擁護に関するイベントを開催する					
対象	全ての市民					
意図	人権問題に対する理解と認識を高める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○人権に係るイベントの開催（岩手県よりの人権啓発活動地方委託事業） 人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰及び表彰作品の発表 ※当該事業は当市と北上市とが隔年により受託（平成29年は北上市が受託）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		○ 共催		○ 実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	人権に係るイベント開催（隔年）	回	計画		1	
			実績		1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業は、岩手県より人権啓発活動地方委託事業として受託し、人権週間に照準を合わせ人権イベントを開催すること自体を目的としている。また、市民の人権問題に対する理解と認識を測ることは非常に困難であり、アンケートなどの指標も無いことから、成果指標による評価には馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人権は市民の日常生活の安全確保の基盤となるものであり、その啓発にあたっては中立性の確保が求められることから、行政として啓発活動を行う必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	集客力を持つイベントを企画、開催することで、より多くの市民の人権問題に対する理解と認識を深める。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	開催時期は、年間で最も人権意識の高まりがある「人権週間」に照準を合わせることにより、最小のコストで最大の効果を見込むものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	イベントの対象者は全て市民であり、受益の機会は均等である。また、来場者に負担額はなく費用負担の見直しの余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
人権思想の普及・啓発のため、人権擁護に係るイベントを開催したことで、市民の人権問題に対する理解と認識が深められ、人権尊重思想の普及高揚が図られた。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	11	124470	人権啓発活動事業(新規)

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			536		536
財源内訳	国・県		536		536
	地方債				
	その他				
	一般財源				

※特定財源の内訳

人権啓発委託事業費 536千円

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

安心・安全な日常生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

市民生活総合相談センター設置（平成22年4月）以前より、岩手県より人権啓発活動地方委託事業として、花巻市と北上市により隔年で受託し実施してきた事業。

事業概要

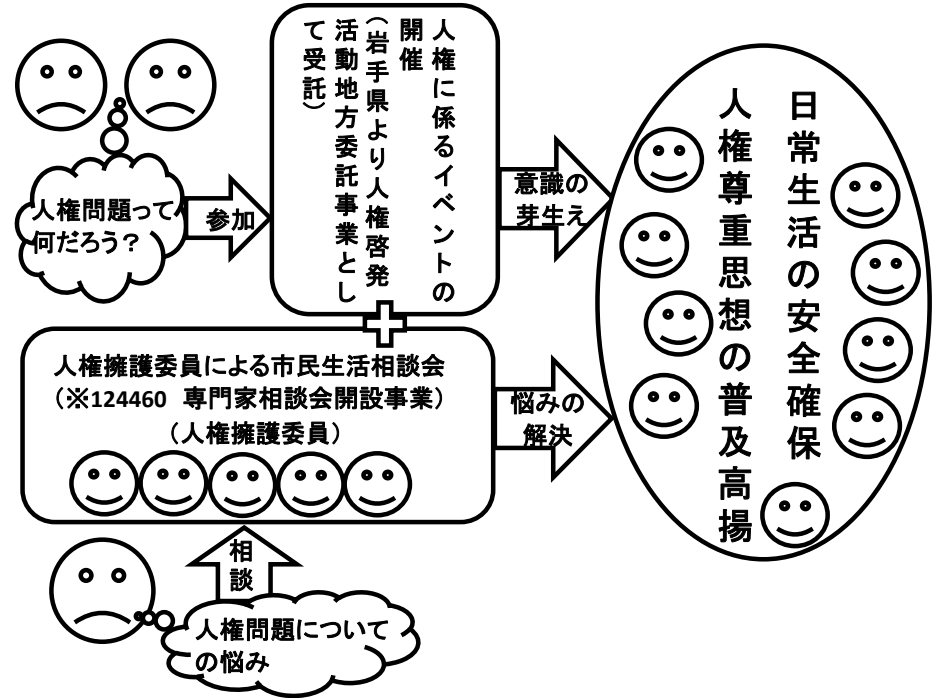
○人権に係るイベントの開催（岩手県よりの人権啓発活動地方委託事業）
 人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰及び表彰作品の発表
 ※当該事業は当市と北上市とが隔年により受託（平成29年は北上市が受託）

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 吉川 孝明 内線 254

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



事業費合計 536千円

【事業費の内訳】

○人権に係るイベントの開催	536千円
①謝礼金（講師、手話通訳、託児）	223千円
②費用弁償（講師）	3千円
③消耗品費（啓発用物品等）	57千円
④印刷製本費（ポスター、チラシ、プログラム）	199千円
⑤広告料（FM放送用）	54千円

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-T	事業名
一般	02	01	11	124470	人権啓発活動事業(新規)

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

花巻市受託の人権啓発活動地方委託事業の実績

開催日	開催事業	内 容	参加数	決算額
H18. 11. 25	男女共同参画推進フォーラム	講演会/講師：落合恵子（作家） 人権パネル展、啓発ビデオ上映ほか	人 658	千円 880
H20. 11. 15	人権講演会	講師：西田小夜子（作家・画家） 人権パネル展、啓発ビデオ上映ほか	人 600	千円 971
H22. 11. 20	2010はなまき人権フェスティバル ディア・ドクター上映会	映画上映「ディア・ドクター」、人権作 文表彰、人権パネル展	人 367	千円 951
H24. 10. 17 H24. 12. 8	①人権・DV防止啓発講座映画上映 ②人権講演会	①映画上映「希望のシグナル」 ②講師：上川あや（世田谷区議会議員）	人 251	千円 777
H26. 12. 13	人権講演会	講師：服部匡志（眼科医） 人権作文表彰、人権パネル展	人 155	千円 552
H28. 12. 4	人権講演会	講師：小森美登里（NPO法人ジェントルハートプロ ジェクト）、人権作文表彰、人権パネル展	人 130	千円 248
H30. 12. 8	人権講演会	講師：三代目井上成美（津軽三味線奏 者）、人権作文表彰、人権パネル展	人 250	千円 536